

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第58期) 至 平成23年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(E01847)



第58期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

# 目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第58期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

**【英訳名】** NF CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 常夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【電話番号】** 045-545-8101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

**【電話番号】** 045-545-8101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役業務管理本部長 大滝 正彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,640,007	7,013,291	6,517,295	5,041,841	6,807,764
経常利益 (千円)	642,707	723,391	652,122	304,497	820,750
当期純利益 (千円)	362,270	406,683	207,129	162,373	501,968
包括利益 (千円)	—	—	—	—	504,361
純資産額 (千円)	3,601,940	3,752,909	3,905,680	3,996,266	4,357,046
総資産額 (千円)	7,828,488	7,382,218	7,274,915	7,474,477	8,550,052
1株当たり純資産額 (円)	574.56	622.25	647.85	664.00	747.60
1株当たり当期純利益 (円)	59.55	66.30	34.35	26.94	85.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	85.65
自己資本比率 (%)	46.0	50.8	53.7	53.5	51.0
自己資本利益率 (%)	10.6	11.1	5.4	4.1	12.0
株価収益率 (倍)	11.1	6.4	8.4	12.2	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,246	636,793	420,929	493,808	690,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△279,008	△65,686	△797,658	△949,385	△194,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,472	△605,742	184,083	134,134	△360,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,048,554	1,013,919	821,274	499,832	634,197
従業員数 (人)	251	256	262	252	252
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(112)	(115)	(120)	(97)	(98)

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2 54期から57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,639,209	7,010,790	6,497,728	5,023,353	6,732,874
経常利益 (千円)	600,715	721,514	668,553	287,662	767,979
当期純利益 (千円)	361,786	430,061	229,796	154,515	475,763
資本金 (千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数 (千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額 (千円)	3,578,195	3,752,542	3,927,980	4,010,708	4,345,302
総資産額 (千円)	7,703,011	7,313,067	7,240,001	7,444,314	8,432,126
1株当たり純資産額 (円)	570.77	622.19	651.55	666.40	745.58
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	13.00	13.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	59.47	70.11	38.11	25.64	81.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	81.18
自己資本比率 (%)	46.5	51.3	54.3	53.9	51.5
自己資本利益率 (%)	10.7	11.7	6.0	3.9	11.4
株価収益率 (倍)	11.1	6.1	7.6	12.9	5.9
配当性向 (%)	20.2	18.5	34.1	50.7	18.4
従業員数 (人)	187	199	202	190	190
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(43)	(49)	(51)	(46)	(42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 54期から57期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年 5月	愛知県名古屋市内に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年 1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年 1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年 4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)を設立
昭和54年 4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年 9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年 3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年 8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置 福岡県福岡市に大阪支店九州出張所(現 福岡営業所)を設置
昭和63年 5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年 9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成 2年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 2年 6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成 3年 7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成 5年 4月	関係会社(株)エヌエフカスタマサービスを設立
平成 9年 3月	ISO9001認証取得
平成11年 7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマサービスを本社隣接地へ集結
平成15年 1月	本社隣接土地購入
平成15年 1月	上海駐在員事務所(上海代表処)開設
平成15年 7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所(現 埼玉営業所)を設置
平成16年 3月	ISO14001認証取得
平成16年 6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年11月	深セン代表処開設
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	中国上海市に関係会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司を設立
平成22年 1月	宮城県仙台市に計測ラボラトリーを開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ市場、NEO市場およびヘラクレス市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場



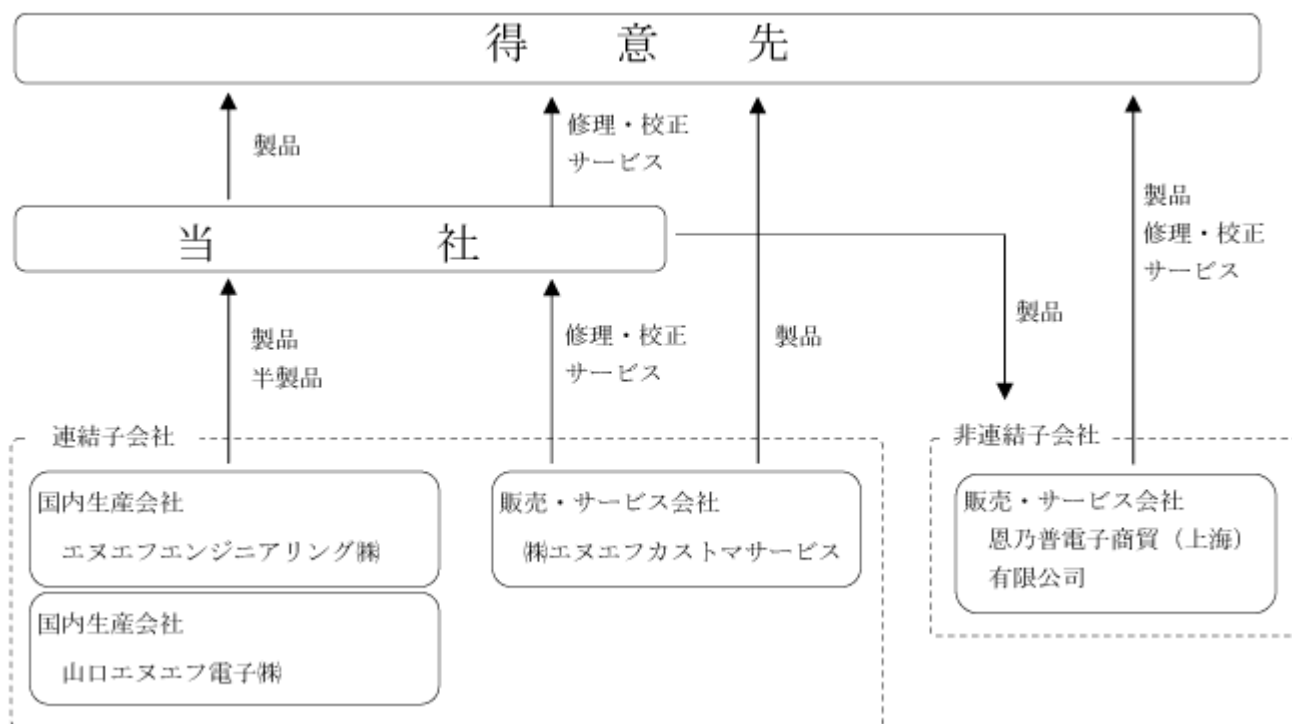
### 3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社3社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、パイポータ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	修理・校正サービス	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エヌエフエンジニアリング(株)	横浜市港北区	40,000	電子計測器、電源機器 の製造	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム応用機器を製造している。役員の兼任あり。
山口エヌエフ電子(株)	山口県山口市	100,000	電子部品の製造	100.0	当社の電子部品を製造している。役員の兼任あり。
(株)エヌエフカスタマーサービス	横浜市港北区	30,000	電子機器の修理・校正、設備診断、電子機器の販売	100.0	当社の電子計測器、電源機器、カスタム応用機器の修理・校正、設備診断および電子機器の販売をしている。役員の兼任あり。

(注) 1 上記連結子会社のうちエヌエフエンジニアリング(株)及び山口エヌエフ電子(株)は特定子会社に該当しません。

2 上記連結子会社3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	166 (76)
販売部門	68 (8)
管理部門	18 (14)
合計	252 (98)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は( )内に当連結会計年度における平均人数を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (42)	42.1	15.6	6,804,583

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託社員およびパートタイム社員)は( )内に当事業年度における平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成23年3月31日現在の組合員数は111人です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長や政府の経済対策等に支えられ緩やかに回復してまいりましたが、一方では政策効果の剥落、急激な円高進行・高止まりによる輸出の軟調等、踊り場局面入りする展開となりました。加えて、東日本大震災により、先行きは一層不透明さを増しております。

こうした状況の中、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は総じて緩やかな回復が続き、当社の強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の寄与もあり、電子計測器・電源機器をはじめ全般的に堅調に推移しました。

開発、生産、販売面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、更なる成長を図るべく、技術面での一層の差別化と競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減活動等の推進を、業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,807百万円（前年同期比35.0%増）、損益面では経常利益820百万円（前年同期比169.5%増）、当期純利益501百万円（前年同期比209.1%増）となりました。

#### (2) 営業の分野別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、特に産業機器市場を中心に総じて需要の回復基調が続き、強み製品である周波数特性分析器（FRA）、ファンクションジェネレータ（WF）に加え当期新製品のインピーダンス／ゲイン・フェーズアナライザ（ZGA）の寄与もあり、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,254百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、特に産業機器市場を中心に需要が回復基調にあり、各種シミュレーション電源、前期発売しました新プログラマブル交流電源（DP）、また電力市場向けに保護リレー試験器等が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,735百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

##### 《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、特に電機業界等における系統連系関連試験システムへの新たな需要等により、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,375百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

##### 《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、社会インフラ市場、航空・宇宙関連市場の需要が緩やかに回復してまいりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は1,068百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

##### 《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なもので、売上高は372百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは690百万円の増加となりました。

これは、棚卸資産の増加196百万円、売上債権の増加771百万円、法人税等の支払112百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益891百万円、減価償却費270百万円、仕入債務の増加267百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは194百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出70百万円、固定資産の取得による支出129百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは360百万円の減少となりました。

これは、社債の発行による収入96百万円などにより増加したものの、配当金の支払78百万円、社債の償還195百万円、自己株式の買取104百万円などにより減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,323,921	122.9
電源機器	2,661,944	131.6
カスタム応用機器	1,238,331	169.2
電子部品	1,067,905	129.9
その他	290,253	124.5
合計	6,582,356	134.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	1,254,375	121.9
電源機器	2,735,785	131.9
カスタム応用機器	1,375,958	170.6
電子部品	1,068,774	128.1
その他	372,869	125.1
合計	6,807,764	135.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	730,168	14.5	1,060,212	15.6

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中にあっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、強み製品である周波数特性分析器、交流電源等を中心にお客様へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、売上の増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### ①会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

##### ②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

##### イ. 経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にしてまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

##### ロ. 中長期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的な営業力強化、コストの一層の低減により、収益性の向上と財務体質強化を着実に実現してまいりました。中期的な計画においては、更なる成長を図るべくコア技術を磨き上げ一層の差別化と競争力強化を図ると共に、新規事業による事業規模拡大、海外市場の開拓強化、更なるコスト低減等の推進を業務提携や協業をも通じて、より効果的、効率的に経営展開しようと鋭意取り組んでおります。

##### ハ. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）における承認を条件として「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続（一部修正を含みます。以下、修正された対応策を「本プラン」といいます。）することに決定し、本定時株主総会の承認に基づき継続いたしました。その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等から、いずれも、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

##### (2) 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位（KKH）の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、VEによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

##### (3) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

##### (4) 安全輸出管理規則

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培った独創技術をベースに製品開発を行い、お客様から信頼を獲得すべく研究開発活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度におきましては、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ（ZGA5900）、LED特性評価装置（As-630-LE4、As-630-LE8）、低周波イミュニティ試験ソフトウェア、プログラマブルAC/DC電源（KP3000S）、直流電子負荷 DLシリーズおよび来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用は241百万円であります。

なお、当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売およびこれに付帯する修理・校正サービス等を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行っています。

見積、判断を行った会計方針について、財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は「1. 業績等の概要」に記載の通りであります、そのポイントは主に次のとおりであります。

当連結会計年度は、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資は産業機器市場を中心に総じて緩やかな回復が続き、当社の強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の寄与もあり、電子計測器・電源機器をはじめ全般的に堅調に推移しました。売上高は前期比35.0%増の6,807百万円となりました。

損益面では、売上高の増加や原価低減等により経常利益が前期比169.5%増の820百万円となりました。また、当期純利益は前期比209.1%増の501百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けますが、東日本大震災により、先行きは一層不透明さを増しております。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループはこれらの状況を踏まえて、経営安定化と持続的成長に向けて生産効率向上活動の強化、国内外の販売力の強化、技術力の強化を通じた競争力の強化を図ってまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、第2[事業の状況]の1[業績等の概要](3)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

また、今後につきましては、会社の業績や将来の事業展開に備えた内部留保などを総合的に勘案して財務活動を行い、経営の安定性と安全性を高めていきたいと考えております。

### (6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産用設備や開発用機器への投資や、新製品への組込用ソフトウェアへの投資を行い、設備投資総額は129百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (横浜市港北区)	電子計測器 カスタム応 用機器 電子部品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務 施設	439,739	35,821	861,733 (4,581.86)	15,589	85,059	1,437,944	164[41]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	191	—	— (—)	—	1,824	2,016	7[0]
埼玉営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備	—	—	— (—)	—	1,074	1,074	8[1]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	4	—	— (—)	—	868	873	6[0]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	— (—)	—	499	499	2[0]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	760	—	— (—)	—	3,185	3,945	3[0]
厚生施設 (大阪府高槻市)	—	社宅	4,244	—	600 (53.45)	—	—	4,845	0[0]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
エヌエフエンジ ニアリング(株) (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器	生産設備	580	351	— (—)	—	1,871	2,803	23[25]
(株)エヌエフカ スタマサービス (横浜市港北区)	電子計測器 電源機器 カスタム応 用機器 サービス	修理・校 正用設備	—	—	— (—)	—	6,298	6,298	14[7]
山口エヌエフ電 子(株) (山口県山口市)	電子部品	生産設備	29,113	2,629	100,850 (8,093.98)	2,078	1,536	136,208	25[24]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)エヌエフ回 路設計ブロック	山口県 山口市	電子部品	生産設備	123	—	自己資金	平成23年4月	平成23年7月	180% 増加

(注) 上記設備のすべては山口エヌエフ電子㈱への貸与を予定しております。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,270,000	6,270,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	42	0	1	746	806	—
所有株式数(単元)	—	749	51	630	0	2	4,773	6,205	65,000
所有株式数の割合(%)	—	12.07	0.82	10.15	0.00	0.03	76.92	100.00	—

(注) 自己株式441,953株は、「個人その他」に441単元、「単元未満株式の状況」に953株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野 進	神奈川県川崎市中原区	552	8.81
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	435	6.94
エヌエフ回路設計ブロック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	338	5.40
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	267	4.26
田村 哲夫	東京都目黒区	194	3.10
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	160	2.55
北崎 哲也	横浜市西区	155	2.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	150	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	100	1.60
計	—	2,649	42.26

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式441千株(7.05%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,763,000	5,763	同上
単元未満株式	普通株式 65,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	5,763	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株と相互保有株式100株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ回路 設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	441,000	—	441,000	7.03
(相互保有株式) 山陽電子機器株式会社	広島県広島市中区昭和 町3-5	1,000	—	1,000	0.02
計	—	442,000	—	442,000	7.05

## (9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月15日)での決議状況 (取得期間平成22年6月16日～平成22年6月16日)	290,000(上限)	104,400(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	290,000	104,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	141
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	100,000	44,216	—	—
保有自己株式数	441,953	—	441,953	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。この観点から、剰余金の配当は、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定することとし、年1回行うことを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この考えに基づき1株あたり15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会	87,420	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	829	675	499	412	481
最低(円)	620	372	245	257	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	399	352	380	415	456	481
最低(円)	350	333	355	364	395	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高橋 常夫	昭和22年10月13日	平成4年8月 ㈱本田技術研究所エグゼクティブ・チーフエンジニア 同 13年7月 同社上席研究員 同 14年6月 当社取締役 同 14年7月 取締役副社長 同 16年7月 代表取締役社長（現任）	注2	86
常務取締役	業務管理 本部長	大滝 正彦	昭和27年12月23日	平成16年6月 ㈱東京三菱銀行業務監査室監査主任 同 18年12月 当社総務法規部長 同 19年4月 執行役員総務法規部長 同 21年6月 当社取締役 同 21年6月 コンプライアンス担当（現任） 同 21年10月 業務管理本部長（現任） 同 22年7月 執行役員常務 同 23年4月 BCM担当（現任） 同 23年6月 常務取締役（現任）	注2	31
取締役	ユニット 事業推進 本部長	今田 悟	昭和30年1月29日	平成15年7月 当社執行役員コンポーネント商品本部長 同 17年4月 開発統括部長 同 20年7月 上席主幹 同 21年4月 開発本部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部長（現任） 同 22年7月 執行役員専務（現任） 同 23年4月 品質担当（現任） 同 23年6月 開発担当（現任） 同 23年6月 当社取締役（現任）	注2	3
取締役	—	中山 和彦	昭和22年11月20日	平成16年4月 当社執行役員 QCD推進本部長 同 17年4月 経営企画室長兼経理部長 同 17年6月 当社取締役（現任） 同 20年4月 ソリューション事業部長 同 22年6月 輸出管理担当（現任） 同 22年6月 SCM管理本部長 同 22年7月 執行役員常務（現任） 同 23年4月 生産政策担当（現任）	注2	37
取締役	経営計画 管理本部長	中川 準	昭和34年8月3日	平成18年9月 アルゼグローバルトレーディング㈱取締役 同 20年10月 当社生産部担当部長 同 21年4月 当社執行役員（現任） 同 21年4月 事業推進本部スタンダード事業統括部長 同 22年4月 ユニット事業推進本部管理部長 同 22年10月 経営計画推進室担当 同 23年3月 経営計画管理本部長（現任） 同 23年6月 当社取締役（現任）	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	吉住 文衛	昭和17年2月15日	平成4年10月 伊藤忠エレクトロニクス㈱代表取締役社長 同 5年10月 伊藤忠テクノサイエンス㈱取締役 同 9年4月 伊藤忠商事㈱宇宙情報マルチメディアカンパニー・バイスプレジデント 同 12年6月 日本テレマティーク㈱代表取締役副社長 同 15年6月 伊藤忠テクノサイエンス㈱常勤監査役 同 17年6月 伊藤忠テクノサイエンス㈱常勤監査役退任 同 18年6月 当社監査役(現任)	注3	15
監査役	—	浅原 眞	昭和9年9月25日	平成4年7月 日本電気㈱電波応用事業部教育担当部長 同 7年6月 当社監査役(現任)	注3	13
監査役	—	北森 俊行	昭和8年12月4日	昭和54年4月 東京大学教授 平成6年4月 東京大学名誉教授、法政大学教授 同 11年4月 法政大学大学院議長、評議員 同 16年6月 当社監査役(現任)	注3	6
計						195

- 注 1. 監査役吉住文衛、浅原眞、北森俊行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
望戸 實	昭和22年8月8日	昭和62年4月 ㈱本田技術研究所主任研究員(チーフエンジニア) 平成6年6月 ホンダエンジニアリング㈱生産技術主幹 同 15年6月 同社事業企画室 同 18年4月 工学院大学非常勤講師(現任) 同 19年8月 ホンダエンジニアリング㈱定年退職 同 20年4月 長岡大学経済経営学部特任教授(現任)	—

- (注) 1. 望戸實氏は、補欠の社外監査役であります。
2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### ※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して創業した企業であり、その実現には、株主の皆さまやお客さまをはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける製品を提供することによって、長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスも、こうした思想の延長上に構築・充実してきたものであり、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、執行役員制度導入による意思決定と執行の分離、社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化、決算情報の適時開示などによるディスクロージャ等、健全な企業活動を推進しております。

これらの仕組みや体制に加え、当社の創業理念を経営陣・従業員が共有・醸成していくことによって、高い倫理観に基づいた意思決定と業務の執行に努めています。

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、基本的な経営管理組織として、取締役会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、取締役5名から成り原則として毎月1回開催され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。なお、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会には社外監査役も出席しており、経営監視機能の客観性は確保されていると判断しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。

その他、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

執行役員会は、代表取締役社長を最高責任者として原則として毎月1回開催され、取締役会の決定にしたがい業務執行にあたっており、執行上の経営課題の審議、決定、業務の進捗のチェックを行っております。

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、豊かな経営経験や知識等を備えた人材が就任し、取締役会への出席等を通じて適切に、監視、監督を行っております。

この他、代表取締役社長の下に取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、日常的に法令および定款等に対する違背行為が起きないように経営理念、行動指針、行動規範の周知、徹底を図っております。また、取締役および従業員の法令等違反行為を発見した場合の「内部通報制度」を顧問弁護士をも含めて設けております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として設置した内部監査室（1名）が担当しており、随時代表取締役社長の指示に基づき、社内規程遵守及び内部統制充実の観点から業務監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席しており、取締役会並びに取締役をはじめ執行役員等の意思決定、業務遂行等に対する監視機能を果たすとともに、会計監査人との連携により監査の実効性を高めております。また、監査役は、原則毎月開催される監査役会にて相互に意見交換を行っております。

なお、監査役による監査と内部監査部門による監査はそれぞれ独立して適切に実施されておりますが、監査結果について相互に情報共有する等、適切な監査を行うための連携強化に努め、適宜、情報・意見交換を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役は3名であります。

社外監査役は、企業経営や業界等に関する豊かな知識・経験を備えており、取締役の職務遂行をはじめ執行役員等の業務執行等経営全般に対する監視、監督等の機能を適切に果たしうるものと考えております。

社外監査役と当社グループとの人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	133,869	76,269	39,100	18,500	4
社外監査役	28,398	23,898	—	4,500	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 提出会社の役員の報酬等の額およびその算定方法の決定に関する方針

(取締役)

取締役の基本報酬、役員賞与および新株予約権による報酬は、株主総会で決議いただいた取締役報酬総額の範囲内で、業績、一般水準等を総合的に勘案のうえ取締役会において総額を決定し、各取締役の報酬は、各取締役の職務、責任および実績等に応じて代表取締役が決定することにしております。

(監査役)

監査役の基本報酬、役員賞与は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、各監査役の職務と責任等に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑤ 株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄  
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	27,800	27,800	700	—	—
非上場株式以外の株式	104,237	104,293	2,670	770	19,283

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

a 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松浦康雄

指定有限責任社員 業務執行社員 上倉要介

※継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	—	19,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	19,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務の特性等から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、刊行物等による情報の入手やセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,151,832	2,356,436
受取手形及び売掛金	1,853,837	2,626,201
商品及び製品	204,955	293,412
仕掛品	428,676	471,358
原材料	408,350	473,608
繰延税金資産	140,022	246,056
その他	62,827	59,099
貸倒引当金	△10,000	△43,021
流動資産合計	5,240,501	6,483,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,534,829	※2 1,537,439
減価償却累計額	△1,028,573	△1,062,803
建物及び構築物（純額）	506,255	474,635
機械装置及び運搬具	390,701	365,489
減価償却累計額	△333,565	△326,687
機械装置及び運搬具（純額）	57,136	38,802
工具、器具及び備品	1,094,624	1,122,534
減価償却累計額	△974,715	△1,020,296
工具、器具及び備品（純額）	119,909	102,237
土地	※2 963,185	※2 963,185
リース資産	62,457	59,903
減価償却累計額	△29,539	△42,234
リース資産（純額）	32,917	17,668
その他	1,602	2,847
有形固定資産合計	1,681,006	1,599,376
無形固定資産		
ソフトウェア	171,222	148,747
ソフトウェア仮勘定	15,818	15,848
リース資産	22,333	8,189
無形固定資産合計	209,374	172,785
投資その他の資産		
投資有価証券	132,037	※3 145,089
繰延税金資産	155,806	105,741
その他	※3 197,252	※3 44,333
貸倒引当金	△141,500	△425
投資その他の資産合計	343,594	294,738
固定資産合計	2,233,975	2,066,901
資産合計	7,474,477	8,550,052



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,409	791,339
短期借入金	※2 48,000	※2 14,400
1年内償還予定の社債	155,000	225,000
リース債務	31,472	20,175
未払法人税等	84,923	423,018
賞与引当金	165,102	246,414
役員賞与引当金	16,250	33,195
災害損失引当金	—	24,230
その他	※1 256,714	※1 425,120
流動負債合計	1,280,872	2,202,894
固定負債		
社債	1,480,000	1,315,000
長期借入金	※2 267,600	※2 253,200
リース債務	23,779	5,682
長期預り保証金	163,931	161,606
退職給付引当金	143,598	137,472
長期末払金	118,430	117,150
固定負債合計	2,197,339	1,990,111
負債合計	3,478,211	4,193,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,177,500
利益剰余金	2,029,846	2,453,575
自己株式	△135,090	△195,414
株主資本合計	3,987,273	4,345,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,993	11,386
その他の包括利益累計額合計	8,993	11,386
純資産合計	3,996,266	4,357,046
負債純資産合計	7,474,477	8,550,052

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5,041,841	6,807,764
売上原価	※2 3,176,605	※2 4,212,317
売上総利益	1,865,236	2,595,447
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,573,057	※1, ※2 1,723,018
営業利益	292,178	872,428
営業外収益		
受取利息	3,258	3,299
受取配当金	3,690	3,373
保険解約返戻金	9,293	—
助成金収入	37,953	5,256
還付消費税等	—	3,444
その他	10,072	6,608
営業外収益合計	64,268	21,982
営業外費用		
支払利息	30,450	31,705
売上割引	4,876	6,778
社債発行費	10,097	3,975
災害損失	—	※6 24,230
その他	6,525	6,971
営業外費用合計	51,949	73,660
経常利益	304,497	820,750
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 260
投資有価証券売却益	146	770
貸倒引当金戻入益	—	70,725
特別利益合計	146	71,756
特別損失		
固定資産売却損	※4 705	※4 —
固定資産除却損	※5 227	※5 756
特別損失合計	932	756
税金等調整前当期純利益	303,711	891,750
法人税、住民税及び事業税	84,593	447,367
法人税等調整額	56,745	△57,586
法人税等合計	141,338	389,781
当期純利益	162,373	501,968

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	501,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,392
その他の包括利益合計	—	※2 2,392
包括利益	—	※1 504,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	504,361
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期変動額		
自己株式の処分	—	△5,016
当期変動額合計	—	△5,016
当期末残高	1,182,517	1,177,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,945,846	2,029,846
当期変動額		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	162,373	501,968
当期変動額合計	84,000	423,728
当期末残高	2,029,846	2,453,575
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△131,789	△135,090
当期変動額		
自己株式の取得	△3,300	△104,541
自己株式の処分	—	44,216
当期変動額合計	△3,300	△60,324
当期末残高	△135,090	△195,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,906,573	3,987,273
当期変動額		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	162,373	501,968
自己株式の取得	△3,300	△104,541
自己株式の処分	—	39,200
当期変動額合計	80,699	358,387
当期末残高	3,987,273	4,345,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△893	8,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,886	2,392
当期変動額合計	9,886	2,392
当期末残高	8,993	11,386
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△893	8,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,886	2,392
当期変動額合計	9,886	2,392
当期末残高	8,993	11,386
純資産合計		
前期末残高	3,905,680	3,996,266
当期変動額		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	162,373	501,968
自己株式の取得	△3,300	△104,541
自己株式の処分	—	39,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,886	2,392
当期変動額合計	90,586	360,780
当期末残高	3,996,266	4,357,046

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	303,711	891,750
減価償却費	218,036	270,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△108,054
株式報酬費用	—	39,100
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,363	81,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,550	16,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,075	△6,125
受取利息及び受取配当金	△6,948	△6,672
支払利息	30,450	31,705
社債発行費	10,097	3,975
固定資産売却損益 (△は益)	705	△260
有形固定資産除却損	227	756
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△770
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,037	△1,279
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,671	△771,501
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	141,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,227	△196,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,997	267,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,286	29,702
その他	△45,773	119,592
小計	586,599	827,452
利息及び配当金の受取額	6,948	6,672
利息の支払額	△30,024	△31,702
法人税等の支払額	△69,716	△112,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,808	690,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,250,000	△70,238
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△117,463	△51,205
有形固定資産の売却による収入	60	270
無形固定資産の取得による支出	△72,539	△78,664
投資有価証券の売却による収入	2,666	1,920
その他の支出	△13,043	△10,174
その他の収入	933	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,385	△194,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	100
リース債務の返済による支出	△39,565	△31,472
長期借入金の返済による支出	△59,144	△48,000
社債の発行による収入	489,902	96,025
社債の償還による支出	△175,000	△195,000
自己株式の取得による支出	△3,300	△104,541
配当金の支払額	△78,758	△78,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,134</b>	<b>△360,979</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,442	134,364
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の期末残高	* 499,832	* 634,197

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            エヌエフエンジニアリング(株)            山口エヌエフ電子(株)            (株)エヌエフカスタムサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社            同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            恩乃普電子商貿(上海)有限公司            山陽電子機器株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司並びに山陽電子機器株式会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称            恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称            恩乃普電子商貿(上海)有限公司            山陽電子機器株式会社</p> <p>(2)持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとして算定する定額法 によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末時点での見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、当連結会計年度から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準(工事の進捗率の見積は工数比例法)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <hr/> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<hr/> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<hr/>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<hr/>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 消費税等の会計処理 同左</p>																
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,173千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,700千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	56,173千円	土地	28,526千円	合計	84,700千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,309千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	51,782千円	土地	28,526千円	合計	80,309千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円
建物	56,173千円																
土地	28,526千円																
合計	84,700千円																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円																
建物	51,782千円																
土地	28,526千円																
合計	80,309千円																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円																
<p>※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他(関係会社出資金)</p>	16,154千円																
<p>※3 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(子会社株式)</p>	8,700千円																
<p>その他(関係会社出資金)</p>	16,154千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 631,918千円 賞与引当金繰入額 58,558千円 役員賞与引当金繰入額 16,250千円 退職給付費用 9,277千円 福利厚生費 121,214千円 賃借料 40,607千円 減価償却費 65,519千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 655,177千円 賞与引当金繰入額 97,124千円 役員賞与引当金繰入額 33,195千円 退職給付費用 6,923千円 福利厚生費 138,682千円 賃借料 36,153千円 減価償却費 70,504千円 株式報酬費用 39,100千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 369,502千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 241,090千円
※3 固定資産売却益の内訳 _____	※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 260千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置 705千円	※4 固定資産売却損の内訳 _____
※5 固定資産除却損の内訳 機械装置 21千円 工具、器具及び備品 205千円 _____	※5 固定資産除却損の内訳 機械装置 305千円 工具、器具及び備品 451千円
	※6 災害損失の内訳 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。 主に建物の原状回復費用 24,230千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 172,259千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 172,259千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金 9,886千円

計 9,886千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	241,317	10,236	—	251,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,236株
自己株式の買取りによる増加	9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,372	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	251,553	290,400	100,000	441,953

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	400株
自己株式の買取りによる増加	290,000株
ストック・オプションの行使による減少	100,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,420	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,151,832千円	現金及び預金勘定 2,356,436千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,652,000千円</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,722,238千円</u>
現金及び現金同等物 <u>499,832千円</u>	現金及び現金同等物 <u>634,197千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備（機械及び装置）・治具（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,205千円	1年超	721千円	合計	1,927千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,028千円	1年超	284千円	合計	3,312千円
未経過リース料																	
1年内	1,205千円																
1年超	721千円																
合計	1,927千円																
未経過リース料																	
1年内	3,028千円																
1年超	284千円																
合計	3,312千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

#### ① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

#### ② 有価証券

有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格変動のリスクに晒されております。

#### ③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

#### ④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で6年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	2,151,832	2,151,832	—
（2）受取手形及び売掛金	1,853,837	1,853,837	—
（3）投資有価証券			
その他有価証券	104,237	104,237	—
（4）支払手形及び買掛金	(523,409)	(523,409)	—
（5）短期借入金	(48,000)	(49,001)	1,001
（6）1年内償還予定の社債	(155,000)	(158,717)	3,717
（7）社債	(1,480,000)	(1,490,998)	10,998
（8）長期借入金	(267,600)	(272,057)	△4,457

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）短期借入金、並びに（8）長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（6）1年内償還予定の社債、並びに（7）社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,150,535	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,853,837	—	—	—
投資有価証券 転換社債	—	4,000	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	155,000	235,000	485,000	310,000	450,000	—
長期借入金	48,000	14,400	14,400	14,400	14,400	210,000

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

#### ① 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

#### ② 有価証券

有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格変動のリスクに晒されております。

#### ③ 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

#### ④ 借入金及び社債

借入金及び社債の償還日は決算日後最大で5年後であり、このうち一部は変動金利のため金利変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い取引先ごとの信用情報を定期的に把握し、回収懸念の軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務所管部署が資金繰計画を作成・更新するとともに手元資金の充実を図るなど、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれており、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する事により、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,356,436	2,356,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,626,201	2,626,201	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	108,589	108,589	—
(4) 支払手形及び買掛金	(791,339)	(791,339)	—
(5) 短期借入金	(14,400)	(15,208)	808
(6) 1年内償還予定の社債	(225,000)	(228,440)	3,440
(7) 社債	(1,315,000)	(1,327,882)	12,882
(8) 長期借入金	(253,200)	(259,690)	6,490

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、並びに(8) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	27,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,355,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,626,201	—	—	—
投資有価証券 転換社債	—	4,000	—	—

## (注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	225,000	475,000	300,000	440,000	100,000	—
長期借入金	14,400	14,400	14,400	14,400	210,000	—



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	98,884	83,027	15,857
	小計	98,884	83,027	15,857
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,472	2,046	△574
	(2) 債券	3,880	4,100	△220
	小計	5,352	6,146	△794
合計		104,237	89,174	15,063

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,666	146	—
合計	2,666	146	—

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	70,533	42,648	27,884
	小計	70,533	42,648	27,884
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	34,136	42,768	△8,631
	(2) 債券	3,920	4,100	△180
	小計	38,056	46,868	△8,811
合計		108,589	89,516	19,073

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,920	770	—
合計	1,920	770	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務(注1)</td><td>△143,598千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△143,598千円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△143,598千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△143,598千円</td></tr></table> <p>(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用(注1)</td><td>9,277千円</td></tr></table> <p>(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は91,486千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は55歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	退職給付債務(注1)	△143,598千円	未積立退職給付債務	△143,598千円	連結貸借対照表計上額純額	△143,598千円	退職給付引当金	△143,598千円	退職給付費用(注1)	9,277千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務(注1)</td><td>△137,472千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△137,472千円</td></tr><tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△137,472千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>△137,472千円</td></tr></table> <p>(注1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付費用(注1)</td><td>6,923千円</td></tr></table> <p>(注1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は89,724千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務(注1)	△137,472千円	未積立退職給付債務	△137,472千円	連結貸借対照表計上額純額	△137,472千円	退職給付引当金	△137,472千円	退職給付費用(注1)	6,923千円
退職給付債務(注1)	△143,598千円																				
未積立退職給付債務	△143,598千円																				
連結貸借対照表計上額純額	△143,598千円																				
退職給付引当金	△143,598千円																				
退職給付費用(注1)	9,277千円																				
退職給付債務(注1)	△137,472千円																				
未積立退職給付債務	△137,472千円																				
連結貸借対照表計上額純額	△137,472千円																				
退職給付引当金	△137,472千円																				
退職給付費用(注1)	6,923千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 39,100千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成22年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません
権利行使期間	平成22年7月27日～平成23年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利確定前	—
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	100,000
権利行使(株)	100,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	376
付与日における公正な 評価単価(円)	391

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	66,803千円		113,935千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	54,568千円		53,834千円
	未払退職金		未払退職金
	31,428千円		30,934千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	16,420千円		16,420千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	61,054千円		17,508千円
	その他		未払事業税
	71,808千円		32,503千円
	繰延税金資産小計		災害損失引当金
	302,084千円		9,764千円
	評価性引当額		その他
	△186千円		86,936千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	301,898千円		361,839千円
	繰延税金負債		評価性引当額
	その他有価証券評価差額金		△2,343千円
	△6,070千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		359,496千円
	△6,070千円		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額金
	295,828千円		△7,699千円
			繰延税金負債合計
			△7,699千円
			繰延税金資産の純額
			351,797千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3%		40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.5%		2.3%
	住民税均等割		住民税均等割
	2.7%		1.0%
	その他		その他
	0.0%		0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.5%		43.7%

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	492,952	34,418	527,371
II 連結売上高 (千円)	—	—	5,041,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	0.7	10.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、韓国、台湾

(2) その他の地域……米国、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本電計株式会社	1,060,212	—

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	664円00銭	1株当たり純資産額	747円60銭
1株当たり当期純利益	26円94銭	1株当たり当期純利益	85円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85円65銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,996,266	4,357,046
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,996,266	4,357,046
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	251	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,018	5,828

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	162,373	501,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,373	501,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,027	5,839
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の数

290,000株 (上限)

(3) 取得価額の総額

104,400,000円 (上限)

(4) 取得の期間

平成22年6月16日

(5) 取得の方法

大阪証券取引所の立会外取引市場による

3 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

290,000株

(2) 取得価額の総額

104,400,000円

(3) 取得日

平成22年6月16日

(ストック・オプション (新株予約権) の付与)

平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション (新株予約権) の付与を決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第17回無担保社債 (注)	平成16年12 月30日	50,000 (10,000)	—	0.89	なし	平成26年12 月25日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第18回無担保社債 (注)	平成18年12 月29日	100,000	100,000	1.76	なし	平成25年12 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第19回無担保社債 (注)	平成19年3 月28日	100,000	100,000	1.73	なし	平成26年3 月28日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第20回無担保社債 (注)	平成19年3 月30日	100,000	100,000 (100,000)	1.45	なし	平成24年3 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第22回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	250,000	250,000	1.22	なし	平成25年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第23回無担保社債 (注)	平成20年3 月28日	100,000	100,000	1.08	なし	平成25年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第24回無担保社債 (注)	平成19年3 月28日	20,000 (20,000)	—	0.94	なし	平成23年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第25回無担保社債 (注)	平成20年3 月31日	100,000	100,000	1.41	なし	平成27年3 月31日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第26回無担保社債 (注)	平成20年12 月30日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.17	なし	平成25年12 月30日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第27回無担保社債 (注)	平成21年3 月31日	75,000 (25,000)	50,000 (25,000)	0.97	なし	平成25年3 月29日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第28回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	300,000	300,000	1.22	なし	平成27年2 月27日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第29回無担保社債 (注)	平成22年2 月26日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.86	なし	平成27年2 月26日
(株)エヌエフ回路 設計ブロック	第30回無担保社債 (注)	平成23年3 月31日	—	100,000	1.07	なし	平成28年3 月31日
合計	—	—	1,635,000 (155,000)	1,540,000 (225,000)	—	—	—

(注) 1 ( ) 内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
225,000	475,000	300,000	440,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	14,400	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,472	20,175	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	267,600	253,200	1.75	平成24年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,779	5,682	—	平成24年～平成26年
その他有利子負債 預り保証金	163,931	161,606	3.10	—
合計	534,782	455,064	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務について、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,882	639	159	—
長期借入金	14,400	14,400	14,400	210,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,161,573	1,518,929	1,483,490	2,643,770
税金等調整前四半期純利益 (千円)	94,122	110,975	173,140	513,510
四半期純利益 (千円)	53,100	61,098	98,682	289,087
1株当たり四半期純利益 (円)	8.87	10.61	17.02	49.66

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,757	2,213,922
受取手形	495,869	662,685
売掛金	1,354,305	1,931,700
商品及び製品	206,600	304,889
仕掛品	416,628	451,153
原材料	408,454	474,171
前払費用	27,035	28,625
繰延税金資産	108,837	212,241
短期貸付金	※2 30,000	—
未収入金	※2 27,303	※2 27,238
その他	※2 7,072	※2 6,101
貸倒引当金	△10,000	△43,021
流動資産合計	5,143,866	6,269,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,276,614	※1 1,278,624
減価償却累計額	△815,271	△844,421
建物（純額）	461,343	434,202
構築物	40,393	40,393
減価償却累計額	△27,581	△29,654
構築物（純額）	12,812	10,739
機械及び装置	150,528	153,368
減価償却累計額	△99,206	△117,546
機械及び装置（純額）	51,322	35,821
工具、器具及び備品	986,612	1,009,599
減価償却累計額	△874,176	△917,087
工具、器具及び備品（純額）	112,435	92,511
土地	※1 862,334	※1 862,334
リース資産	62,457	56,705
減価償却累計額	△29,539	△41,115
リース資産（純額）	32,917	15,589
建設仮勘定	1,602	2,847
有形固定資産合計	1,534,767	1,454,047
無形固定資産		
ソフトウェア	170,512	148,284
ソフトウェア仮勘定	15,818	15,848
リース資産	22,333	8,189
無形固定資産合計	208,664	172,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	132,037	136,013
関係会社株式	233,200	271,900
関係会社出資金	16,154	16,154
長期前払費用	1,010	936
繰延税金資産	139,332	87,151
差入保証金	31,710	20,322
破産更生債権等	141,500	425
その他	3,570	3,570
貸倒引当金	△141,500	△425
投資その他の資産合計	557,015	536,047
固定資産合計	2,300,447	2,162,417
資産合計	7,444,314	8,432,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	327,738	564,897
買掛金	※2 251,377	※2 296,543
短期借入金	※1 48,000	※1 14,400
1年内償還予定の社債	155,000	225,000
リース債務	31,472	19,536
未払費用	※2 185,057	※2 303,061
未払法人税等	74,341	389,619
未払消費税等	44,695	66,616
前受金	322	1,185
預り金	20,220	16,425
賞与引当金	132,784	196,924
役員賞与引当金	13,500	23,000
災害損失引当金	—	24,230
設備関係支払手形	525	6,342
流動負債合計	1,285,035	2,147,783
固定負債		
社債	1,480,000	1,315,000
長期借入金	※1 267,600	※1 253,200
リース債務	23,779	4,242
長期預り保証金	163,931	161,606
退職給付引当金	113,433	110,281
長期末払金	99,826	94,710
固定負債合計	2,148,570	1,939,041
負債合計	3,433,605	4,086,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金		
資本準備金	1,126,800	1,126,800
その他資本剰余金	55,717	50,700
資本剰余金合計	1,182,517	1,177,500
利益剰余金		
利益準備金	98,862	98,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,336,000	1,436,000
繰越利益剰余金	609,426	906,949
利益剰余金合計	2,044,288	2,441,811
自己株式	△135,090	△195,414
株主資本合計	4,001,715	4,333,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,993	11,404
評価・換算差額等合計	8,993	11,404
純資産合計	4,010,708	4,345,302
負債純資産合計	7,444,314	8,432,126

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※1 4,958,395	※1 6,650,293
商品売上高	64,958	82,581
売上高合計	5,023,353	6,732,874
売上原価		
製品期首たな卸高	273,998	206,478
商品期首たな卸高	1,633	122
当期製品製造原価	※1, ※3 3,136,055	※1, ※3 4,400,108
当期商品仕入高	38,818	61,399
合計	3,450,506	4,668,109
他勘定振替高	※2 25,437	※2 52,445
製品期末たな卸高	206,478	304,880
商品期末たな卸高	122	8
売上原価合計	3,218,468	4,310,773
売上総利益	1,804,884	2,422,100
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,741	41,767
広告宣伝費	41,560	35,801
役員報酬	89,820	100,167
給料及び賞与	618,584	627,598
賞与引当金繰入額	58,597	91,618
株式報酬費用	—	39,100
退職給付費用	9,011	4,888
役員賞与引当金繰入額	13,500	23,000
福利厚生費	117,530	129,467
賃借料	39,860	36,153
事業所税	18,328	22,898
減価償却費	58,654	63,909
研究開発費	72,544	20,085
梱包配送費	40,017	43,702
その他	321,068	344,934
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 1,528,820	※1, ※3 1,625,094
営業利益	276,064	797,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,802	3,546
受取配当金	※1 5,690	3,370
貸貸収入	※1 35,024	※1 34,998
保険解約返戻金	9,293	—
助成金収入	28,636	5,256
その他	5,136	※1 13,766
営業外収益合計	87,584	60,939
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,255	12,554
社債利息	16,197	19,151
売上割引	4,876	6,778
社債発行費	10,097	3,975
貸貸原価	24,137	16,649
災害損失	—	※6 24,230
その他	6,422	6,627
営業外費用合計	75,986	89,967
経常利益	287,662	767,979
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 —	※4 260
投資有価証券売却益	146	770
貸倒引当金戻入益	—	70,725
特別利益合計	146	71,756
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 205	※5 436
特別損失合計	205	436
税引前当期純利益	287,603	839,298
法人税、住民税及び事業税	72,733	416,387
法人税等調整額	60,355	△52,852
法人税等合計	133,088	363,535
当期純利益	154,515	475,763



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,142,236	35.9	1,846,852	41.1
II 外注加工費		823,017	25.9	1,082,917	24.1
III 労務費		901,628	28.3	1,029,003	22.9
IV 経費		315,449	9.9	536,954	11.9
当期総製造費用		3,182,332	100.0	4,495,727	100.0
仕掛品期首たな卸高		516,827		416,628	
合計		3,699,159		4,912,356	
仕掛品期末たな卸高		416,628		451,153	
他勘定振替高	※ 2	146,475		61,094	
当期製品製造原価		3,136,055		4,400,108	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	44,862	72,463
賃借料	8,924	11,658
減価償却費	125,625	183,319

※ 2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	72,544	20,085
その他	73,930	41,008
計	146,475	61,094

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,126,800	1,126,800
当期末残高	1,126,800	1,126,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	55,717	55,717
当期変動額		
自己株式の処分	—	△5,016
当期変動額合計	—	△5,016
当期末残高	55,717	50,700
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,182,517	1,182,517
当期変動額		
自己株式の処分	—	△5,016
当期変動額合計	—	△5,016
当期末残高	1,182,517	1,177,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	98,862	98,862
当期末残高	98,862	98,862
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,236,000	1,336,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,336,000	1,436,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	633,283	609,426
当期変動額		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	154,515	475,763
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	△23,857	297,523
当期末残高	609,426	906,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,968,146	2,044,288
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	154,515	475,763
当期変動額合計	76,142	397,523
当期末残高	2,044,288	2,441,811
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△131,789	△135,090
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,300	△104,541
自己株式の処分	—	44,216
当期変動額合計	△3,300	△60,324
当期末残高	△135,090	△195,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,928,873	4,001,715
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	154,515	475,763
自己株式の取得	△3,300	△104,541
自己株式の処分	—	39,200
当期変動額合計	72,841	332,181
当期末残高	4,001,715	4,333,897
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△893	8,993
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,886	2,411
当期変動額合計	9,886	2,411
当期末残高	8,993	11,404
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△893	8,993
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,886	2,411
当期変動額合計	9,886	2,411
当期末残高	8,993	11,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,927,980	4,010,708
当期変動額		
剰余金の配当	△78,372	△78,239
当期純利益	154,515	475,763
自己株式の取得	△3,300	△104,541
自己株式の処分	—	39,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,886	2,411
当期変動額合計	82,728	334,593
当期末残高	4,010,708	4,345,302

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）を採用してお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法）</p>	<p>(1) 商品、製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（付属設備を除く） は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとして算定する定額 法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用とし て計上しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、将来の支給見込額の当 期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額の当期 負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用 しておりますが、旧制度における 従業員の既得権を補償するため、 55歳以上で退職する場合は一定金 額を支給する特例制度を設けてお ります。当該特例制度に関する支 出に備えるため、当事業年度末に おける見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は工数比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。  (会計方針の変更) 収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、当事業年度から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準（工事の進捗率の見積は工数比例法）を適用しております。  なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準  同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。  これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,173千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,700千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	56,173千円	土地	28,526千円	合計	84,700千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,309千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	建物	51,782千円	土地	28,526千円	合計	80,309千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円		
建物	56,173千円																		
土地	28,526千円																		
合計	84,700千円																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円																		
建物	51,782千円																		
土地	28,526千円																		
合計	80,309千円																		
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	50,000千円																		
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,222千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,292千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,441千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	30,000千円	買掛金	62,222千円	未払費用	23,292千円	未収入金	2,076千円	立替金	5,441千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,593千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,961千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,808千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,184千円</td> </tr> </table>	買掛金	87,593千円	未払費用	23,961千円	未収入金	4,808千円	立替金	5,184千円
短期貸付金	30,000千円																		
買掛金	62,222千円																		
未払費用	23,292千円																		
未収入金	2,076千円																		
立替金	5,441千円																		
買掛金	87,593千円																		
未払費用	23,961千円																		
未収入金	4,808千円																		
立替金	5,184千円																		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上 50,339千円 当期製品製造原価 672,155千円 賃貸収入 34,954千円 受取配当金 2,000千円 販売費及び一般管理費 11,868千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 売上 115,181千円 当期製品製造原価 887,688千円 賃貸収入 34,928千円 販売費及び一般管理費 14,196千円 その他 5,649千円
※2 他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品 6,186千円 その他 19,250千円 合計 25,437千円	※2 他勘定振替高の内訳 工具器具及び備品 30,896千円 その他 21,549千円 合計 52,445千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 369,502千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 241,090千円
※4 固定資産売却益の内訳 _____	※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 260千円
※5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 205千円	※5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 436千円
	※6 災害損失の内訳 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。 主に建物の原状回復費用 24,230千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	241,317	10,236	—	251,553

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,236株
自己株式の取得による増加	9,000株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	251,553	290,400	100,000	441,953

## (変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	400株
自己株式の取得による増加	290,000株
ストック・オプションの行使による減少	100,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、全事業における生産設備(機械及び装置)・治具(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、全事業における生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,205千円	1年超	721千円	合計	1,927千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,028千円	1年超	284千円	合計	3,312千円
1年内	1,205千円												
1年超	721千円												
合計	1,927千円												
1年内	3,028千円												
1年超	284千円												
合計	3,312千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	233,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	271,900

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 53,512千円	賞与引当金 90,700千円
退職給付引当金 45,713千円	退職給付引当金 44,443千円
未払退職金 23,809千円	未払退職金 21,747千円
役員退職慰労引当金 16,420千円	役員退職慰労引当金 16,420千円
貸倒引当金 61,054千円	貸倒引当金 17,508千円
その他 53,915千円	未払事業税 30,143千円
繰延税金資産小計 254,425千円	災害損失引当金 9,764千円
評価性引当額 △186千円	その他 78,307千円
繰延税金資産合計 254,239千円	繰延税金資産小計 309,037千円
繰延税金負債	評価性引当額 △1,946千円
その他有価証券評価差額金 △6,070千円	繰延税金資産合計 307,091千円
繰延税金負債合計 △6,070千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 248,169千円	その他有価証券評価差額金 △7,699千円
	繰延税金負債合計 △7,699千円
	繰延税金資産の純額 299,392千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費永久に損金に算入されない項目 1.9%
住民税均等割 2.7%	住民税均等割 0.9%
その他 △0.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	666円40銭	1株当たり純資産額	745円58銭
1株当たり当期純利益	25円63銭	1株当たり当期純利益	81円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81円18銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,010,708	4,345,302
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,010,708	4,345,302
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	251	441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	6,018	5,828

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	154,515	475,763
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,515	475,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,027	5,839
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成22年 6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

2 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の数

290,000株 (上限)

(3) 取得価額の総額

104,400,000円 (上限)

(4) 取得の期間

平成22年 6月16日

(5) 取得の方法

大阪証券取引所の立会外取引市場による

3 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

290,000株

(2) 取得価額の総額

104,400,000円

(3) 取得日

平成22年 6月16日

(ストック・オプション (新株予約権) の付与)

平成22年 6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション (新株予約権) の付与を決議いたしました。

この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電計株式会社	123,125	63,286
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	80,740	31,004
		株式会社ケイエスピー	260	13,000
		株式会社ファルコン	100	8,000
		丸文株式会社	15,840	6,636
		株式会社研電	10,000	5,200
		東日本電子計測株式会社	3,000	1,500
		第一生命保険株式会社	8	1,004
		東日本旅客鉄道株式会社	200	925
		菊水電子工業株式会社	1,000	610
		その他(5銘柄)	2,450	927
		小計	236,723	132,093
計		236,723	132,093	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	シャープ(株)第20回転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,920
		小計	4,000	3,920

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,276,614	2,010	—	1,278,624	844,421	29,150	434,202
構築物	40,393	—	—	40,393	29,654	2,073	10,739
機械及び装置	150,528	2,839	—	153,368	117,546	18,340	35,821
工具、器具及び備品	986,612	44,930	21,943	1,009,599	917,087	64,408	92,511
土地	862,334	—	—	862,334	—	—	862,334
リース資産	62,457	—	5,752	56,705	41,115	17,327	15,589
建設仮勘定	1,602	9,778	8,532	2,847	—	—	2,847
有形固定資産計	3,380,542	59,558	36,228	3,403,873	1,949,826	131,300	1,454,047
無形固定資産							
ソフトウェア	589,509	93,859	—	683,368	535,083	116,086	148,284
ソフトウェア仮勘定	15,818	39,889	39,859	15,848	—	—	15,848
リース資産	49,428	—	2,913	46,515	38,325	14,144	8,189
無形固定資産計	654,756	133,749	42,773	745,732	573,409	130,230	172,323
長期前払費用	1,655	—	—	1,655	718	74	936

(注) ソフトウェア仮勘定の増加額のうち主なものは、組込用ソフトウェアの作成によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,500	43,021	70,650	80,425	43,446
賞与引当金	132,784	196,924	132,784	—	196,924
役員賞与引当金	13,500	23,000	13,500	—	23,000
災害損失引当金	—	24,230	—	—	24,230

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額及び回収によるものです。

2. 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	626
預金の種類	
当座預金	36,382
普通預金	4,586
定期預金	1,722,238
別段預金	88
通知預金	450,000
計	2,213,295
合計	2,213,922

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機株式会社	74,530
穂高電子株式会社	60,738
コムベックス株式会社	51,196
九州計測器株式会社	45,326
株式会社第一科学	44,576
その他	386,317
合計	662,685

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	149,894
5月	176,199
6月	129,454
7月	184,700
8月	22,436
合計	662,685

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計株式会社	232,641
日本電気株式会社	146,725
三井物産エアロスペース株式会社	101,579
国華電機株式会社	97,460
オリックス・レンテック株式会社	96,503
その他	1,256,789
合計	1,931,700

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
1,354,305	7,042,188	6,464,793	1,931,700	77.0	85.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
周辺商品等	8
合計	8
製品	
電子計測器	147,289
電源機器	126,219
カスタム応用機器	14,232
電子部品	17,139
合計	304,880

e 仕掛品

区分	金額(千円)
電子計測器	138,091
電源機器	246,912
カスタム応用機器	38,395
電子部品	27,753
合計	451,153

f 原材料

区分	金額(千円)
電気部品	385,961
機械部品	70,431
補助材料	17,778
合計	474,171

② 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エー・シー・イー	47,699
株式会社キョウデン	29,873
東京発條株式会社	25,478
藤井産業株式会社	21,714
富士エレクトロニクス株式会社	16,033
その他	424,098
合計	564,897

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	143,577
5月	134,764
6月	146,373
7月	139,686
8月	495
合計	564,897

b 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌエフエンジニアリング株式会社	44,802
山口エヌエフ電子株式会社	36,105
岩崎電気株式会社	19,320
東洋電源機器株式会社	13,586
日本カーネルシステム株式会社	10,080
その他	172,650
合計	296,543

③ 固定負債

a 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告する事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなる。 <a href="http://www.nfcorp.co.jp/">http://www.nfcorp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等は有りません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第57期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第58期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月6日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月5日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年7月9日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第58期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月15日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年6月16日に実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）の付与を決議している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌエフ回路設計ブロックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月15日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年6月16日に実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月29日開催の取締役会において、ストック・オプション（新株予約権）の付与を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 康雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。